

災害への備えを当たり前にするための方向性

令和8年7月23日

現 状

- これまでの、防災教育や訓練、広報施策など様々な取組により、災害への備えは一定程度効果がでているが、自助の取り組みは頭打ちの傾向。
- 災害への備えの必要性を認識されているものの、具体的な行動に至っていない層が一定層存在することから、負担感を軽減しつつ、日常生活の延長として自然に防災行動が促されるような取り組みが求められている。



検討の方向性

- 意識向上だけでは限界があり、行動を引き出す環境設計が必要
- フェーズフリーの考えを浸透させることにより、防災の取組が特別なものではなく、日常の延長として実践される社会の実現するため、以下に向けた取り組みを推進してはどうか
 - ・防災への心理的ハードルを低減し、社会全体で防災行動が当たり前になる機運の醸成
 - ・様々な主体が防災対応を広めるプレーヤーになり得ることなど、防災に対する気づきの喚起
 - ・フェーズフリーの考えを仕様に溶け込ませるなど、社会環境を変えることにより災害に強い社会の実現（施設設計の配慮、家具購入時に家具固定を標準化する など）

第1回検討会での主な意見

1. 現状と課題

No	主なご意見
1	備蓄行動が進まない背景として「必要だが行動に移せない」層が存在している一方、日常の買い置きは既の実施されており、「それも防災」との気づきが重要。また行動定着には日常行動との結びつきによって自己効力感を高めるアプローチが重要である。
2	従来の教育、啓発、訓練型アプローチでは到達できない層への対応が必要。
3	非常食など「備えても使わない」問題がある。
4	行政内部においても、平常時と災害時の業務の切替えや組織間連携などの課題を認識すべき。

2. 目指す方向性（1/2）

No	主なご意見
5	防災は「必要だから行う」段階から、「自然に行う」段階、さらに「価値を生み出す」段階へと発展させる視点が重要である。
6	フェーズフリーは備えられる人だけでなく、備えが難しい人も含めた社会全体の安心・安全を実現する考え方であり、日常の価値と非常時の価値を両立させる設計が重要である。
7	フェーズフリーの本質は、日常の利便性を起点として非常時の課題も解決する点にあり、多様な分野への展開が必要である。
8	新たな行動変容を生む社会設計が必要。
9	民間企業にとってもフェーズフリーは新たなビジネス機会となり得るものであり、官民連携や市場創出の視点が重要である。

第1回検討会での主な意見

2. 目指す方向性（2/2）

No	主なご意見
10	フェーズフリーの社会実装にあたっては、今までと何が違うのかその概念に該当するかの判断基準を明確にする必要がある。
11	フェーズフリーは重要な概念であるが、単独ではなく総合戦略の一要素として位置づけすべき。
12	日常と非常時の連続性は必ずしも成立しないため、フェーズフリーの考え導入にあたっては、ボトルネックを明確化し、実効性のある仕組みを構築する必要がある。
13	防災と福祉の連携や、商業施設・車中泊・宿泊施設の活用などにより、避難を快適性・楽しみを含め日常生活と結びつける取組が有効と考える。
14	学校教育などの非営利分野においても、学習内容と防災（例えば算数で津波の速さを計算）を結びつけることで、日常の延長として防災力向上を図ることができる。

3. 目標の設定

No	主なご意見
15	防災庁の最終目的は、死傷者の大幅な低減でありフェーズフリーはそのための手段。フェーズフリーの導入には従来施策が頭打ちである原因分析と、具体的目標及びKPIを設定する必要がある。

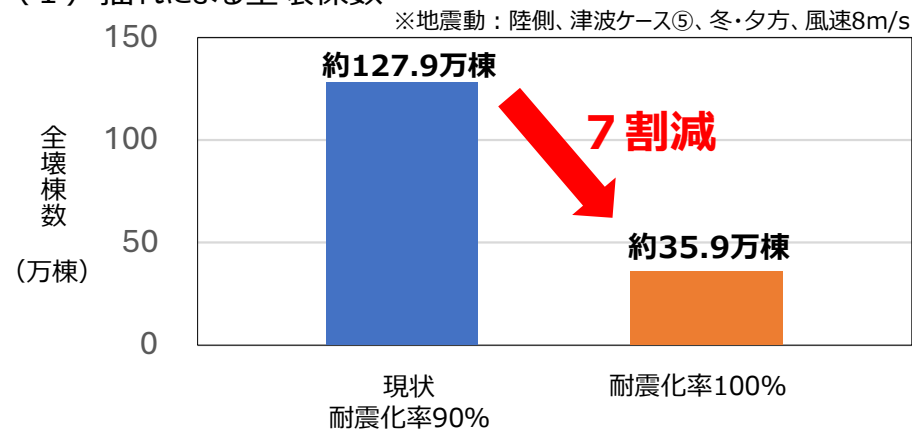
減災効果の事例

- 防災対策を推進した場合に見込まれる被害軽減効果を試算。
- 建物の耐震化や津波からの早期避難など、個人でも取り組める対策により、被害が大幅に軽減することが見込まれる。

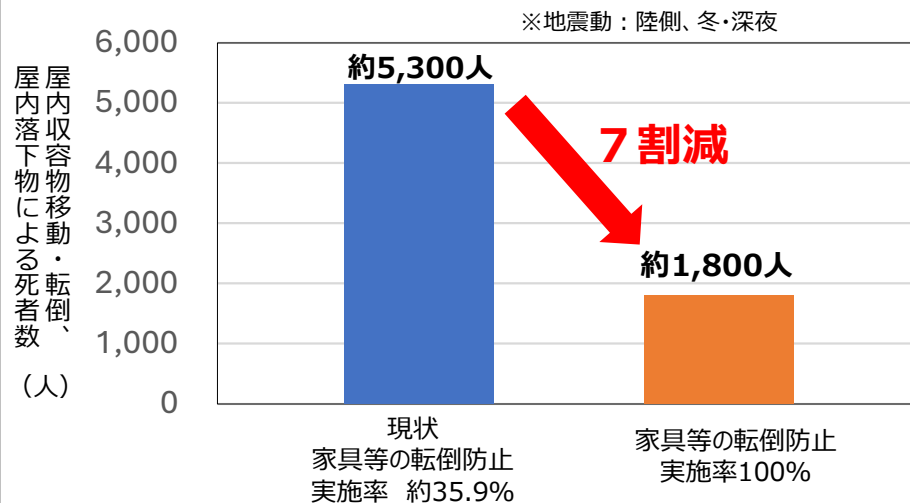
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書説明資料より

強震動に対する主な防災対策

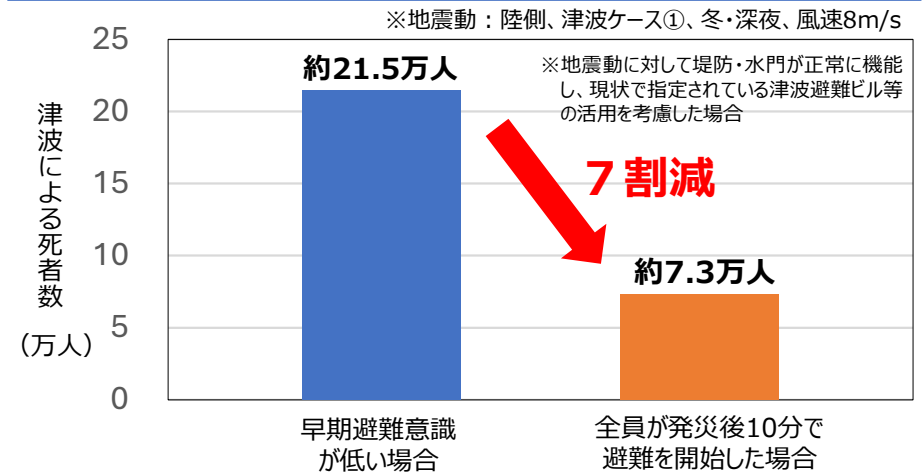
(1) 揺れによる全壊棟数



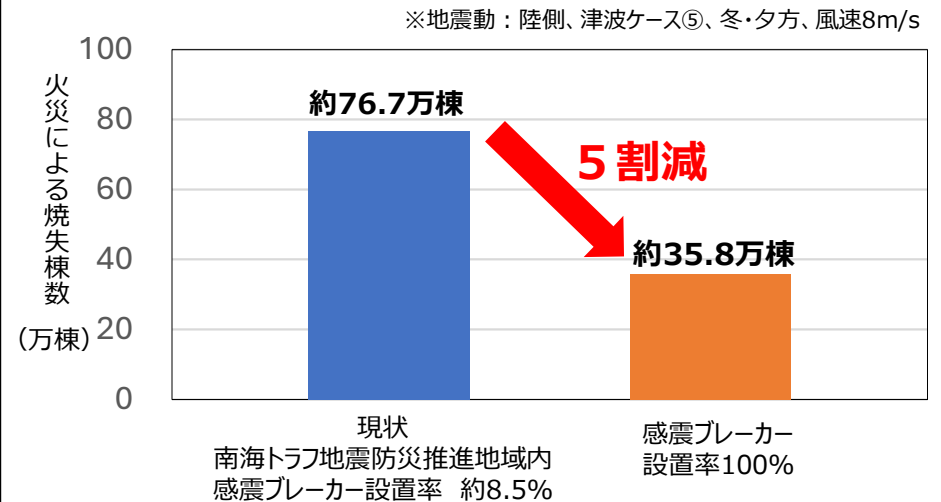
(2) 家具等の転倒・落下防止対策の強化



津波に対する主な防災対策



火災に対する主な防災対策



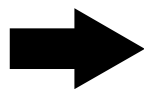
大規模災害からの被害軽減に向けた取組目標(KPI)

○大規模災害からの被害軽減に向け、巨大地震ごとに今後10年間の取組目標を設定

首都直下地震緊急対策推進基本計画の例

家具の固定

固定率
38%



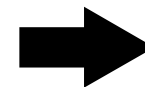
100%

令和7年

令和17年

感震ブレーカーの設置

設置率
20%



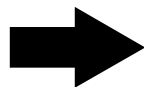
おおむね設置

令和6年

令和17年

家屋の耐震化

耐震化率
約90%



おおむね解消

令和5年

令和17年

家庭での食料品の備蓄

食料備蓄率
60%



100%

令和7年

令和17年

現状の課題と目指す方向性

- これまでの「知識の習得⇒理解⇒行動」といったアプローチで一定の成果は出ているものの、従来の手法だけでは頭打ちの状況
- 大規模災害からの被害軽減に向けKPIを達成するためには、防災に関心が低い人も取り組める新たなアプローチによる取り組みが必要ではないか

課題① 取組の頭打ち

従来の防災活動・普及啓発により一定の成果は得られているものの、全体としては伸び悩み、**備えの水準が頭打ち**となっている。

課題② 行動変容に至らない層の存在

「知識の習得 → 理解 → 行動」という従来型の段階的アプローチでは、**防災の必要性は認識しているものの行動に至らない層が一定層存在。**

課題③ リーチの限界

広報や啓発活動を積極的に行っているものの、日常生活の中で防災に接する機会が限られており、**関心の低い層に十分リーチできていないのではないか。**

課題④ 「特別な備え」としての位置づけ

防災が「非常時のための特別な行動」として認識されており、**日常生活と切り離されていることが、継続的な実践を阻害する要因となっているのではないか。**

防災の取組を推進するためには、以下のアプローチを実施する必要があるのではないか

- ・行動変容に至らない層や防災に関心が低い層が「参加できる」「参加したくなる」取組
- ・防災と日常生活を一体とする取組

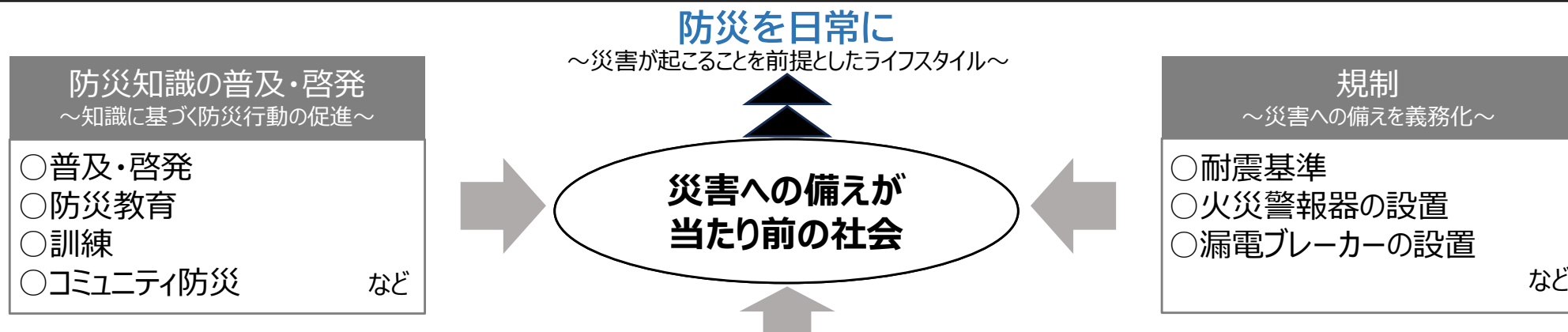
行動変容につながるアプローチの方向性

- 行動変容につなげるためには、行動を阻む壁の内容に応じたアプローチが必要
- 日常生活への防災の組み込みや、参加のハードルを下げる取り組みはあらゆる段階において効果的ではないか

行動を阻む壁	よくある状態	アプローチ（案）
① 興味	興味が無い	・日常生活への組み込み
② 知識	知識不足	・防災教育、防災イベント ・動画・SNS発信
③ 当事者意識	自分だけは大丈夫といった正常性バイアス	・日常生活への組み込み
④ 行動コスト	面倒、時間がない、お金がかかる、優先順位が低い	・参加のハードルを下げる ・日常生活への組み込み
⑤ 実践力	何をすればよいか分からない、きっかけがない	・身近な組織、人などからのきっかけづくり ・防災教育、防災イベント
⑥ 継続力	習慣化できない	・参加のハードルを下げる ・日常生活への組み込み

防災を日常に溶け込ませるための方向性(案)

- 従来からの「普及・啓発」、「規制」に関する取組に加え、「防災意識にとらわれず日常生活にビルトインする取組」を防災施策全体の中に体系的に位置付ける必要。
- 日常時と非常時のフェーズからフリーにして生活の質を向上させる「フェーズフリー」の思想等を取り入れ、解決策から参加策への転換を図り、「災害への備えが当たり前」の社会を構築する。
- さらに、他分野で実装されている手法を防災分野に取り入れるなど、学術分野と連携した取組による推進も考えられる。



防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組

～フェーズフリーの思想を取り入れたサービス～

【取組のイメージ】

- 平時も災害時も役立つ商品の普及
 - ・常温でそのまま提供できる液体ミルク
 - ・災害時の電源供給が可能な電気自動車
- 平時も災害時も役立つ施設の整備
 - ・防災拠点型複合庁舎
 - ・一時滞在施設の機能等も有した公園 など

～仕組みを変える取組～

- 効果的な業界標準
 - ・家具購入時・引越し時の家具の固定
 - ・電気設備点検時の感震ブレーカーの設置
- 費用負担に対するインセンティブ
 - ・防災対策を実施した場合の保険料の割引
 - ・固定資産税の減額 など

～参画しやすい環境整備・機運の醸成～

- 日常生活に直結する企業からの呼びかけ
 - ・食品・飲料や生活用品などを取り扱う企業から災害への備えに関する呼びかけ、キャンペーン
- いつもの暮らしが防災に役立つ国民の気づき
 - ・特売日に食品をまとめ買いなど、ローリングストックの展開
- 参加のハードルを下げる取組
 - ・気軽に参加できる避難訓練 など
- 身近なプレーヤーからの呼びかけ
 - ・保健・福祉専門職等の身近なプレーヤーからの備えについてきっかけを与える など

フェーズフリー等の考え方

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」を導入した場合のイメージ

- 災害時の困りごとと平時の困りごとは同じであることが多いが、災害時は困りごとが一度に多数発生する
- 平時の困りごとを解決するアプローチで取り組みを進めたほうが、参加者が増えるのではないか

特に推進したい項目	平時の困りごと	災害時の困りごと	目指す方向性のイメージ		
			サービス	仕組み	環境整備・機運の醸成
家具の固定	・子供が家具によじ登る事による転倒 ・収納不足	・地震による家具の転倒	・デザインと一体化を図った天井まである家具固定	・大型家具購入時に家具固定を標準化	・行動変容を促す効果的なチラシ ・ホームセンター等での特設コーナー設置
感震ブレーカーの設置	—	・通電火災 ・不在時のストーブ転倒	—	・設備点検時を捉えた設置の促進 ・設置の標準化 ・設置した場合に保険の割引	・ホームセンター等での特設コーナー設置 ・企業からの呼びかけ
家屋の耐震化	—	・地震による倒壊、損壊による負傷、閉じ込め等	—	・耐震診断・耐震改修に関する費用の一部を支援する制度 ・耐震改修した際の固定資産税の減税	—
避難率の向上	・階段昇降時の息切れ ・観光先を網羅的に確認したい	・徒歩避難による息切れ ・どこに避難すればいいのか不明	・観光用に使えるデジタルマップに防災観点を付与 ・レストランを併設した津波避難タワー	—	・気軽に参加できる避難訓練 ・スポーツを通して防災を学ぶ
食品の備蓄	・体調不良や仕事などにより買い物に行けず食料が手に入らない	・物流停止等により食品が手に入らない	・防災定期便 ・ローリングストックスペースの標準設計	—	・日常生活に直結する企業からの呼びかけ ・特売日に食品をまとめ買いする等、平時からローリングストックの推進

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」の例 ～家具の固定～

○オフィス家具業界では、家具の固定化が概ねデフォルト化されており、家具の固定が当たりまえとなる仕組みが構築されている。

○家具転倒時の危険性が伝わりやすい広報資料の活用により、行動変容を促す取り組みが実施されている。

サービス

○平時も災害時も安全な商品

全引出しにラッチ機能が標準搭載し、きちんと閉まる構造。
地震時には、飛び出しによる怪我を防止。



出典：フェーズフリー協会Webサイト

○デザインと一体化した収納による固定



出典：株式会社 白井産業Webサイト

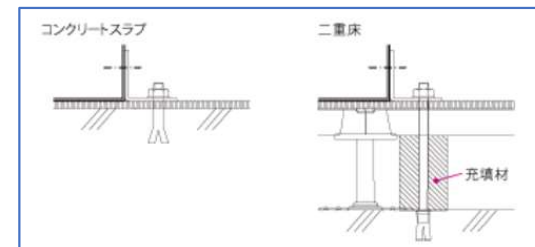
仕組み

○オフィス家具の転倒防止の標準化

・日本オフィス家具協会と東京消防庁が連携し、家具の転倒防止等について規格化、ガイドライン化を実施



東京消防庁発行：対策ハンドブック 表紙
家具類の転倒・落下・移動防止

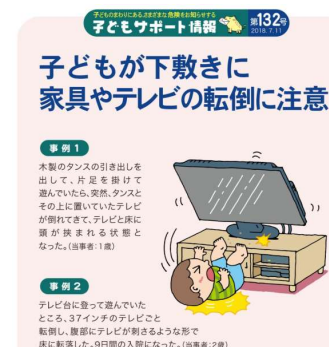


オフィス家具固定の必要性と固定方法(図は床固定)

出典：(一社)日本オフィス家具協会Webサイト

環境整備・機運の醸成

○行動変容を促す効果的なチラシ



出典：独立行政法人国民生活センター



東北大学
災害科学国際研究所作成

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」の例 ～感震ブレーカー～

- 設備点検時を捉えた感震ブレーカーの設置の促進など、感震ブレーカーの設置が当たりまえとなる仕組みの構築に向けた取り組みが進められている。
- ホームセンター等による特設コーナーの設置や企業等からの呼びかけにより、感震ブレーカーを知らない層に知ってもらう機会を創出し、感震ブレーカー設置のハードルを下げる取組が進められている。

仕組み

○設備点検時を捉えた設置の促進

電気事業法に基づき、電気設備から漏電していないかなどの点検を行う際、併せて感震ブレーカーの概要や必要性などを冊子でお知らせする取組を令和7年度から開始



例：電気設備点検に併せた補助制度の周知の様子

○感震ブレーカーの標準設置

一部のハウスメーカーでは、新築戸建住宅に感震ブレーカーを標準採用



出典：パナソニックホームズWebサイト



感震ブレーカーが設置された新築住宅を視察するあかま防災担当大臣

環境整備・機運の醸成

○ホームセンター等による特設コーナーの設置

防災関係の特設コーナーで感震ブレーカーを取り扱うことで、感震ブレーカーを知らない層にも知ってもらう機会を創出

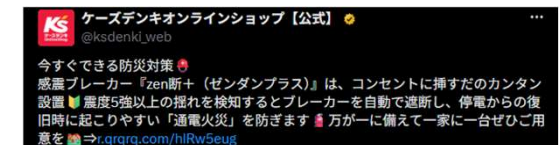


感震ブレーカーの特設コーナーを視察するあかま防災担当大臣

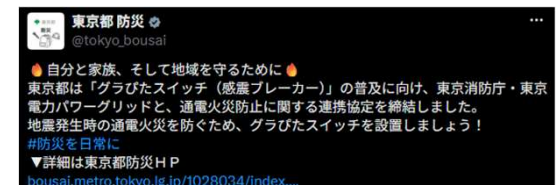
○企業等からの呼びかけ



出典：DCM X



出典：ケースデンキ X



出典：東京都 防災 X

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」の例 ～家屋の耐震化～

○補助金や固定資産税の減額により、耐震化を促進する仕組みが整備されている。

仕組み

○補助金制度

国と地方公共団体には、耐震診断・耐震改修に関する費用の一部を支援する制度

補助制度

お住まいの地方公共団体が、住宅の耐震改修にかかる費用の補助制度を用意しています。国土交通省では、所有者への補助に取り組む地方公共団体に対し補助を実施しています。

地方公共団体における補助制度については、（一社）住宅リフォーム推進協議会の「地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト」で調べることができます。

制度の詳細については、お住まいの建物がある地方公共団体にお問い合わせください。

地方公共団体の補助制度に関する問い合わせ窓口

地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト

○耐震改修に係る固定資産税の減額措置

昭和57年1月1日以前から所在する家屋に対し、現行の耐震基準に適合する耐震改修工事を行った場合について、翌年度分の固定資産税が2分の1に減額

耐震改修に係る固定資産税の減額措置 (適用期限：～令和13(2031)年3月31日)

昭和57年1月1日以前から所在する家屋に対し、現行の耐震基準に適合する耐震改修工事を行った場合について、翌年度分の固定資産税が2分の1に減額されます。

(当該住宅が、耐震改修工事の完了前に通行障害既存耐震不適格建築物であった場合には、2年度分が2分の1に減額されます。)

出典：国土交通省Webサイト

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」の例 ～避難率の向上～

- 平時も災害時も役立つ商品の普及や施設の整備により、避難しやすいサービスの提供が進められている。
- 気軽に参加できる避難訓練等の実施により、避難訓練への参加のハードルを下げる取組が進められている。

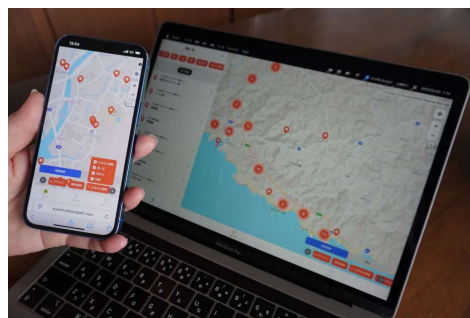
サービス

○平時も災害時も役立つ商品

ひとつのマップで観光情報や防災情報を取得可能



出典：白浜町Webサイト



出典：すさみ町（総務省Webサイト）

○平時も災害時も役立つ施設の整備

レストランを併設した津波避難タワー



出典：テラッセオレンジトイWebサイト

フィットネスジムやランドリー等を併設した防災拠点型複合庁舎



出典：小清水町ワタシノWebサイト

環境整備・機運の醸成

○気軽に参加できる避難訓練

寝室や居間から「玄関先まで」避難する避難訓練



出典：黒潮町（内閣府Webサイト）

祭りに合わせたシェイクアウト訓練



出典：山口県Webサイト

○スポーツを通じて防災を学ぶ



避難時を想定したルールでのボール遊びなど、サッカーの技術を学びながら防災意識を高める取組などを実施

出典：Jリーグチャレン！ ヤフー防災模試 共同企画Webサイト

「防災意識に依存せず日常生活にビルトインする取組」の例 ～備蓄～

○ローリングストックを促すサービスの提供により、備蓄を継続しやすい取組が進められている。

○日常生活に直結する企業からの国民への呼びかけにより、備蓄を行うハードルを下げる取組が行われている。

サービス

○防災定期便

定期的に保存食が届き、新しい製品が届いたら保存していたものを普段の食卓で消費し、新しく届いた製品を保存する

いざという時に
美味しい備え。

Bimi Stock

BimiStock ビミストック は、3か月ごとに、
選りすぐりの美味しい保存食をお届けする、
手間いらずの防災食定期便です。

出典：Bimi Stock Webサイト

“もしも”に備えるサービス
カップヌードルローリングストック
これさえあれば電気、ガス、水道が止まっても、あたたかい食事に困らない！



出典：日清食品グループ Webサイト

○ローリングストックスペースの標準設計

ローリングストックにも対応できる可動棚付きパントリーがある賃貸住宅の提供



出典：大東建託(株) ぼくら賃貸「フィール」(PF認証)



環境整備・機運の醸成

○日常生活に直結する企業からの呼びかけ

備えを身近に感じてもらうために、日常で実践しやすい取組をHP等で発信



出典：サントリービバレッジ&フーズ(株)Webサイト



出典：森永製菓(株) Webサイト



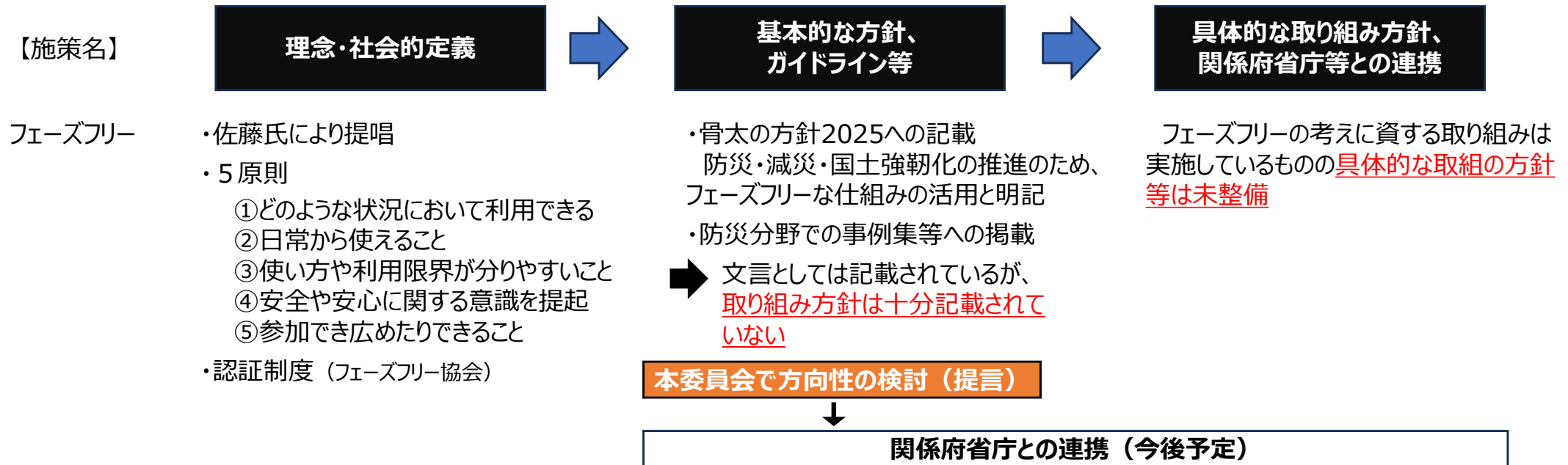
出典：一般社団法人フランチャイズチェーン協会Webサイト



更なる定着に向けての今組の方向性

○防災意識に依存せず防災を日常生活に組み込むためには、今後国としての取組方針を示すガイドラインを作成する必要があるのではないか

○特に、日常に防災を組み込むアプローチは、関係省庁と連携して取り組みを推進していく必要があるのではないか



（参考）

ユニバーサルデザイン	・米国建築家ロナルド・L・メイスにより提唱 ・7原則（ノースカロライナ州立大学WG） ①利用の公平性 ②利用するときの柔軟性 ③簡単で直感的な使用法 ④分かりやすい情報 ⑤誤りに対する寛容性 ⑥身体的負担の軽減 ⑦使いやすい大きさと十分な使用空間	・障害者基本計画（2002） 社会のバリアフリー化の推進のため、誰もが、快適で生活しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備を推進すると記載。 また、基本方針として、自宅から交通機関、まちなかまで連続したバリアフリー環境の整備を推進することを明記。	・ユニバーサルデザイン政策大綱（2005） 国土交通省がユニバーサルデザインの考え方を国のまちづくりや交通政策へ本格的に取り入れるための基本方針を策定 ・ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律（2018） など
------------	--	---	--

【本委員会】

- ・ フェーズフリー等の取組の方向性を整理
→本委員会においてフェーズフリーの取組の方向性を検討
(秋頃を目途に中間とりまとめ)

【関係府省庁との連携（今後予定）】

- ・ 本委員会での整理（中間とりまとめ）に基づき、関係省庁と連携して取り組みを検討・推進

以下の観点等についてご意見をいただきたい

- ・フェーズフリー等の考えを導入し、災害への備えが当たり前となる社会の実現に向けた留意点。
- ・こういった分野、取組で標準化を進めることが考えられるか。
- ・参画しやすい環境整備・機運の醸成をどのように進めるべきか。